

(証券コード 4651)
平成30年6月6日

株 主 各 位

福岡市博多区博多駅東二丁目1番23号
株式会社 サニックス
代表取締役社長 宗 政 寛

第40回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第40回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成30年6月27日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 平成30年6月28日（木曜日）午前10時（開場午前9時）
2. 場 所 福岡市博多区博多駅東二丁目14番1号
ハイアットリージェンシー福岡2階リージェンシーボールルーム
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。何卒ご理解
くださいますようお願い申し上げます。

3. 株主総会の目的事項

- 報告事項 1. 第40期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計
算書類監査結果報告の件
2. 第40期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）
計算書類の内容報告の件

決議事項

- 議 案 取締役13名選任の件

以 上

- ~~~~~
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」並びに計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ (<https://sanix.jp>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、当該「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」並びに「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」は、監査役が監査報告を作成するに際して、また、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して、監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。
 - ◎ 事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類の記載事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ホームページ (<https://sanix.jp>) に掲載いたしますのでご了承ください。

(添付書類)

事業報告 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外政治情勢の不安定さなどにより先行き不透明感が残るものの、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善を背景に消費マインドが持ち直してきており、景気は回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、太陽光発電市場を取り巻く事業環境を背景に策定した「中期経営計画（2016年度－2018年度）」に即して、初年度である前連結会計年度において人員の削減、店舗の統廃合、物流部門及び生産部門の縮小など経営合理化を徹底しました。2年目である当連結会計年度においては「S E・H S・E S事業統括本部」を新設し、効果的な営業、効率的な施工体制の確立を狙いとして、S E事業部門からH S事業部門及びE S事業部門への人事異動を実施しました。

部門別売上高については、次のとおりであります。

S E（ソーラー・エンジニアリング）事業部門においては、平成29年4月のF I T法改正にあわせて、太陽光関連の付帯設備等に係るメンテナンス業務の拡充を図りました。しかしながら、産業用太陽光発電の市場規模縮小による影響が大きく、「太陽光発電システム」施工売上は前期比31.3%減となりました。この結果、売上高は17,870百万円（前期比31.9%減）となりました。

H S（ホーム・サニテーション）事業部門においては、S E事業からの人事異動により、H S事業の営業体制、顧客管理体制を強化、拡充したことにより、「白蟻防除施工」は前期比21.7%増、「床下・天井裏換気システム」は前期比68.7%増、「基礎補修・家屋補強工事」は前期比56.7%増となりました。この結果、売上高は8,922百万円（前期比36.0%増）となりました。

E S（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門においては、H S事業と同様に、S E事業からの人事異動により営業体制を拡充するとともに、ビル・マンションの管理会社やオーナー向けの提案を強化し、主力商品である「防錆機器取付施工（商品名：ドールマンショック）」が前期比334.1%増となりました。この結果、売上高は1,444百万円（前期比39.7%増）となりました。

環境資源開発事業部門においては、廃プラスチック類の受入単価の改善により「プラスチック燃料」は前期比5.5%増、新電力事業における売電契約先が増加し「売電収入」は前期比63.0%増となりました。この結果、売上高は21,755百万円（前期比27.0%増）となりました。

これらの結果、グループ全体の売上高は49,993百万円（前期比1.9%減）となりました。

利益面では、H S・E S事業部門の増収幅が大きかったことや、経営合理化等の経費削減が進み販売費及び一般管理費が減少したことにより、営業利益以下の各段階利益で増益となりました。

この結果、グループ全体の損益は、1,246百万円の営業利益（前期比20.2%増）、1,019百万円の経常利益（前期比12.4%増）、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産を計上したことにより1,180百万円の親会社株主に帰属する当期純利益（前期比183.6%増）となりました。

なお、期末配当金につきましては、純資産の部における利益剰余金がマイナスであることから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。株主の皆様にご迷惑申し上げますとともに、早期の復配を目指して、更に努力してまいります所存です。

部門別売上高

(単位：百万円)

期 別 部門別	平成28年度 第39期		平成29年度 第40期 (当期)		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
S E 事 業 部 門	26,225	51.5%	17,870	35.7%	△8,354	△31.9%
H S 事 業 部 門	6,562	12.9	8,922	17.9	2,360	36.0
E S 事 業 部 門	1,033	2.0	1,444	2.9	410	39.7
環境資源開発事業部門	17,133	33.6	21,755	43.5	4,622	27.0
合 計	50,955	100.0	49,993	100.0	△961	△1.9

(注) △は減少を表示しております。

(2) 設備投資等及び資金調達の状況

① 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資総額は594百万円で、その主なものは次のとおりであります。

環境資源開発事業部門に係る投資

スカム燃料化設備（有機廃液事業） 59百万円

圧縮梱包機（プラスチック資源開発工場） 24百万円

全社部門に係る投資

P R用太陽光発電システム増設（武雄工場） 16百万円

② 資金調達の状況

当連結会計年度において、特記すべき事項はありません。

(3) 財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	期 別	平成26年度 第37期	平成27年度 第38期	平成28年度 第39期	平成29年度 第40期 (当期)
売 上 高		95,629	61,916	50,955	49,993
経常利益又は経常損失 (△)		△3,439	△1,949	907	1,019
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失 (△)		△4,966	△4,604	416	1,180
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)		△103円98銭	△96円32銭	8円70銭	24円68銭
総 資 産		49,120	31,248	31,645	29,938
純 資 産		7,331	2,629	2,845	4,076

(4) 対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画（2016年度－2018年度）を達成するため、収益構造の変革および財務体質強化の必要性を強く認識し、経営課題として以下の事項を掲げて取り組んでおります。

① 4事業からの持続的な収益の実現

売上規模に見合った組織体制の見直しなど抜本的な構造改革を実施することで、SE事業、HS事業、ES事業、環境資源開発事業の4事業部門間におけるバランスの取れた資源配分を行い、それぞれの営業力を最適化、かつ強化することで、持続的な収益の拡大を図ってまいります。

② 人材育成の注力と営業基盤の強化

当社グループは、売上規模に見合った事業部間の組織体制見直しにより、経営合理化を着実に進めております。事業環境の変化に的確に対応することはもとより、一人当たりの生産性向上を図り、次なる成長に向けて営業基盤をより一層強化していくことが課題であり、人材育成を重視してまいります。

③ 徹底したコストの削減

太陽光発電事業においては、近年関連部材のコストダウンが大きく進んでおりますが、引き続き、太陽光モジュール等部材の値下げに注力するとともに、効率的な施工体制を組むことで生産性向上を図り、原価低減及び経費削減に取り組んでまいります。

④ エネルギー関連事業の取り組み

長年にわたり培った資源循環型発電システムをベースに、エネルギー事業を拡大させ、太陽光発電等の再生可能エネルギーを広く普及させることが、資源循環型社会の実現へ繋がります。当社グループは、住宅向け、事業者向けに広くエネルギー関連事業を展開し、次なる事業戦略、商品開発に注力してまいります。

⑤ 財務基盤の安定化

当社グループは、対処すべき課題における施策を実行し、4事業部門の持続的な成長、安定的な収益の拡大を図ってまいります。これらにより、キャッシュ・フローの改善を進めるとともに、有利子負債の圧縮を図り、財務基盤の安定化に繋げてまいります。

(5) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況
該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容等
株式会社サンエイム	20百万円	100.0 %	薬剤等の製造販売及び車両リース
株式会社サニックス・ソフトウェア・デザイン	40百万円	100.0 %	情報システムのアウトソーシング及び受託ソフトウェア開発・販売
株式会社エネルギー総合開発研究所	10百万円	100.0 %	燃料及び燃料添加剤等の廃棄物再生製品の販売
株式会社北海道サニックス環境	10百万円	100.0 %	産業廃棄物処理事業及び付随する事業
善日（上海）能源科技有限公司	320万USD	100.0 %	太陽電池モジュールとその関連の付属品の生産・販売・輸出入
株式会社サニックスエンジニアリング	10百万円	100.0 %	産業用太陽光発電システム等の企画、設計、販売、施工及びコンサルティング業務
株式会社サニックスエナジー	350百万円	98.6 %	プラスチック燃料による発電及び売電事業
株式会社サニックス・ソリューション	20百万円	67.5 %	産業廃棄物処理コンサルタント及び燃料添加剤等の販売
株式会社C & R	20百万円	(100.0 %)	産業廃棄物の最終処分、リサイクル及び石油タンク洗浄事業
株式会社SEウイングズ	10百万円	(100.0 %)	電力購入、電力小売り及びその他電力周辺事業
善日（嘉善）能源科技有限公司	1,000万人民元	(100.0 %)	太陽電池モジュールの生産及び販売

(注) 株式会社C & R、株式会社SEウイングズは当社の子会社である株式会社サニックスエナジーの子会社、善日（嘉善）能源科技有限公司は当社の子会社である善日（上海）能源科技有限公司の子会社であり、各社の出資比率を（ ）で示しております。

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況
該当事項はありません。

④ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
当社子会社の株式会社サニックスエンジニアリングと当社は、平成30年4月1日付けで当社を存続会社、株式会社サニックスエンジニアリングを消滅会社とする吸収合併を行っております。

(6) 主要な事業内容

当社グループは、当社及び連結子会社11社により構成されており、主な事業として、太陽光発電システムの販売施工、産業廃棄物由来のプラスチックを燃料とする資源循環型発電、一般家庭向け環境衛生、企業向け環境衛生等の事業を行っております。

当社グループの事業に係る各社の位置付けは、次のとおりであります。

部 門 別	主 要 な 事 業 内 容
S E 事 業 部 門	産業用及び住宅用太陽光発電システムについて、販売、施工を行っております。また、太陽光発電システム機器類の卸販売を行っております。
H S 事 業 部 門	一般家庭向けの環境衛生に係る施工等、具体的には白蟻防除施工や基礎補修工事、床下・天井裏換気システム施工等を行っております。
E S 事 業 部 門	企業向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、ビル・マンション等の建物給排水設備維持保全施工等を行っております。
環境資源開発事業部門	当社が産業廃棄物として回収した廃プラスチックを加工し、連結子会社である株式会社サニックスエナジーにプラスチック燃料として販売しております。同社は、当社及び連結子会社である株式会社北海道サニックス環境から購入したプラスチック燃料を使用し売電事業を行っており、同社で発生する焼却灰については、連結子会社である株式会社C & Rで最終処分しております。株式会社S E ウイングズは株式会社サニックスエナジーから電力を仕入れ、電力需給者に販売しております。また、当社において平成27年10月より新電力事業を行っております。

当社グループが販売、施工する太陽光モジュールの一部は、連結子会社である善日（上海）能源科技有限公司から仕入れております。この他当社グループが使用する薬剤及び業務用車両は、連結子会社である株式会社サンエイムから仕入れ及びリースしております。また、当社の各事業部門に係る情報システム業務を、連結子会社である株式会社サニックス・ソフトウェア・デザインに委託しております。

(7) 主要な営業所及び工場

① 当	社		
本	社	福岡市博多区博多駅東二丁目1番23号	
S E 事 業 部 門		S E事業本部 (福岡県福岡市)	
		関東地区本部 (東京都港区)	埼 玉 支 店 他 9 店 舗
		関西中京地区本部 (大阪府大阪市)	名 古 屋 支 店 他 9 店 舗
		中四国地区本部 (広島県広島市)	広 島 支 店 他 8 店 舗
H S 事 業 部 門		九州地区本部 (福岡県福岡市)	福 岡 支 店 他 8 店 舗
		H S事業本部 (福岡県福岡市)	
		関西中京地区本部 (大阪府大阪市)	名 古 屋 支 店 他 12 店 舗
		中四国地区本部 (広島県広島市)	広 島 支 店 他 12 店 舗
E S 事 業 部 門		九州地区本部 (福岡県福岡市)	福 岡 支 店 他 14 店 舗
		E S事業本部 (東京都港区)	
		東京事業所 (東京都港区)	
		名古屋事業所 (愛知県名古屋市)	
		関西事業所 (大阪府堺市)	
		福岡事業所 (福岡県糟屋郡粕屋町)	
環 境 資 源 開 発 事 業 部 門		環境資源開発事業本部 (東京都港区)	
	工 場 部 門	多賀城工場 (宮城県多賀城市)	
		福島工場 (福島県本宮市)	
		ひたちなか工場 (茨城県ひたちなか市)	
		真岡工場 (栃木県真岡市)	
		太田工場 (群馬県太田市)	
		袖ヶ浦工場 (千葉県袖ヶ浦市)	
		新潟工場 (新潟県新潟市)	
		富士工場 (静岡県富士市)	
		岡崎工場 (愛知県岡崎市)	
		鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	
		日野工場 (滋賀県蒲生郡日野町)	
		姫路工場 (兵庫県姫路市)	
		笠岡工場 (岡山県笠岡市)	
		広島工場 (広島県廿日市市)	
		ひびき工場 (福岡県北九州市)	
開 発 部 門	発 電 部 門	苫小牧発電所 (北海道苫小牧市)	
	開 発 生 産 本 部	(福岡県福岡市)	
	工 場 部 門	武雄工場 (佐賀県武雄市)	
		武雄第2工場 (佐賀県武雄市)	

(注) 1. 苫小牧発電所は、当社子会社である株式会社サニックスエナジーに建物設備一式を賃貸しております。
 2. 開発部門に所属する武雄工場及び武雄第2工場は製品製造工場です。

② 子 会 社

株式会社サンエイム
株式会社サニックス・ソフトウェア・デザイン
株式会社エネルギー総合開発研究所
株式会社北海道サニックス環境
善日（上海）能源科技有限公司
株式会社サニックスエンジニアリング
株式会社サニックスエナジー
株式会社サニックス・ソリューション
株式会社 C & R
株式会社 SE ウィングズ
善日（嘉善）能源科技有限公司

（本社：福岡市中央区）
（本社：福岡市博多区）
（本社：東京都港区）
（本社：北海道苫小牧市）
（本社：中華人民共和国上海市）
（本社：東京都港区）
（本社：北海道苫小牧市）
（本社：東京都港区）
（本社：北海道苫小牧市）
（本社：北海道苫小牧市）
（本社：中華人民共和国浙江省嘉興市）

(8) 従業員の状況

① 企業集団の従業員数

従業員数	前期末比増減
1,788名	42名(減)

(注) 従業員数は就業人員であり、受入出向者を含みます。出向者及びパートタイマー、アルバイトは含まれておりません。

② 当社の従業員数

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,582名	51名(減)	43.4才	9.1年

(注) 従業員数は就業人員であり、受入出向者を含みます。出向者及びパートタイマー、アルバイトは含まれておりません。

(9) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
株式会社 西日本シティ銀行	9,068
株式会社 リソナ銀行	900
株式会社 みずほ銀行	693
株式会社 豊和銀行	462

百万円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 163,500,000株
- (2) 発行済株式の総数 48,919,396株（自己株式 1,113,923株を含む）
- (3) 株主数 15,431名（前期末比 686名減）
- (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 バ イ オ ン	8,716 ^{千株}	18.23 [%]
宗 政 寛	6,454	13.50
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-EBEST	1,870	3.91
一 般 社 団 法 人 サ ニ ッ ク ス 共 済 会	1,700	3.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,237	2.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	930	1.95
サ ニ ッ ク ス 社 員 持 株 会	919	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	580	1.21
株 式 会 社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行	536	1.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口2）	441	0.92

（注）持株比率は、当社所有自己株式（1,113,923株）を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権等の状況
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況 (平成30年3月31日)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況	
代表取締役社長	宗 政 寛	株式会社サニックスエンジニアリング 株式会社バイオ 宗政酒造株式会社 一般財団法人サニックススポーツ振興財団	代表取締役社長 代表取締役社長 代表取締役会長 代表理事
取 締 役	梅 田 幸 治	専務執行役員 経営全般担当 株式会社サニックスエナジー	代表取締役会長
取 締 役	井 上 公 三	常務執行役員 管理本部長 兼 経営企画部長	
取 締 役	稲 田 剛 士	常務執行役員 S E ・ H S ・ E S 事業統括本部長	
取 締 役	水 川 浩 一	常務執行役員 S E ・ H S ・ E S 事業統括本部副本部長 兼 S E 事業本部長	
取 締 役	金 子 賢 治	常務執行役員 S E ・ H S ・ E S 事業統括本部副本部長 兼 特別販売部長	
取 締 役	増 田 道 正	常務執行役員 管理本部副本部長 兼 経理部長	
取 締 役	田 畑 和 幸	常務執行役員 H S 事業本部長	
取 締 役	武 井 秀 樹	常務執行役員 環境資源開発事業本部長	
取 締 役	梅 村 信 雄	建設業務担当	
取 締 役	近 藤 勇	株式会社グローバルアリーナ	代表取締役社長
取 締 役	金 子 直 幹	福岡トヨタ自動車株式会社 株式会社トヨタレンタリース福岡 福岡昭和タクシー株式会社 株式会社S E E Dホールディングス 昭和グループマーケティング株式会社 トヨタL & F 福岡株式会社 トヨタカローラ福岡株式会社 昭和自動車株式会社	代表取締役社長 代表取締役社長 代表取締役社長 代表取締役社長 代表取締役社長 代表取締役会長 代表取締役会長
取 締 役	久保田 康 史	霞ヶ関総合法律事務所 ロイヤルホールディングス株式会社	パートナー弁護士 取締役 (監査等委員)
監 査 役 (常勤)	首 藤 征 剛	—	
監 査 役	安 井 玄 一 郎	—	
監 査 役	松 岡 弘 明	株式会社ゼネラルアサヒ 株式会社ジーエープロダクト	代表取締役 代表取締役社長

(注) 1. 当事業年度中における取締役の異動は次のとおりであります。

- (1) 梅田幸治、稲田剛士、水川浩一、田畑和幸、武井秀樹の各氏は平成29年6月27日開催の第39回定時株主総会において新たに取締役に選任され就任いたしました。
- (2) 取締役高野哲也、山本一詞の両氏は平成29年6月27日開催の第39回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任いたしました。

2. 1. 以外の当事業年度中及び翌事業年度における取締役の地位及び担当の異動は次のとおりであります。

氏名	異動後	異動前	異動年月日
武井秀樹	常務執行役員 環境資源開発事業本部長	常務執行役員 環境資源開発事業本部長兼管理部長	平成29年10月1日
梅田幸治	専務執行役員 経営全般担当兼開発生産本部長	専務執行役員 経営全般担当	平成30年4月1日

3. 取締役近藤勇、金子直幹及び久保田康史の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 4. 監査役安井玄一郎氏及び松岡弘明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 5. 取締役金子直幹氏及び監査役安井玄一郎氏は、株式会社東京証券取引所、証券会員制法人福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として各取引所に届け出ております。
 6. 監査役安井玄一郎氏は、約2年間、リックス株式会社（当時山田興産株式会社）の経理部長を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

	人数	報酬等の総額
取締役（うち社外取締役）	15名（3名）	126百万円（17百万円）
監査役（うち社外監査役）	3名（2名）	15百万円（3百万円）
合計	18名（5名）	141百万円（20百万円）

- (注) 1. 上記報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬総額は500百万円以内とすることを平成12年6月29日開催の「第22回定時株主総会」にて、監査役の報酬総額を500百万円以内とすることを平成6年6月29日開催の「第16回定時株主総会」にて承認されております。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

社外取締役近藤勇氏は、株式会社グローバルアリーナの代表取締役を兼職しております。なお、当社と株式会社グローバルアリーナとの間には施設の利用、贈答品の購入及び電力の販売等の取引があります。

社外取締役金子直幹氏は、福岡トヨタ自動車株式会社、株式会社トヨタレンタリース福岡、福岡昭和タクシー株式会社、株式会社SEEDホールディングス、昭和グループマーケティング株式会社、トヨタL&F福岡株式会社、トヨタカローラ福岡株式会社、昭和自動車株式会社の代表取締役を兼職しております。なお、当社と各社との間に重要な取引その他の関係はありません。

社外取締役久保田康史氏は、霞ヶ関総合法律事務所パートナー弁護士及びロイヤルホールディングス株式会社取締役（監査等委員）を兼職しております。なお、当社と霞ヶ関総合法律事務所、ロイヤルホールディングス株式会社との間に重要な取引その他の関係はありません。

社外監査役松岡弘明氏は、株式会社ゼネラルアサヒ及び株式会社ジーエープログクトの代表取締役を兼職しております。なお、当社と株式会社ゼネラルアサヒの間にはパンフレット等の印刷、太陽光発電システムの販売及び電力の販売等の取引がありますが、株式会社ジーエープログクトの間には重要な取引その他の関係はありません。

② 主要取引先等特定関係事業者との関係

社外取締役久保田康史氏の3親等以内の親族である久保田勇夫氏は当社の主要な取引先である株式会社西日本シティ銀行の代表取締役会長であります。

③ 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
社 外 取 締 役	近 藤 勇	当事業年度に開催された取締役会には、16回中15回出席し、会社の経営者としての経験と見識に基づき、適宜発言を行っております。
社 外 取 締 役	金 子 直 幹	当事業年度に開催された取締役会には、16回中15回出席し、会社の経営者としての経験と見識に基づき、適宜発言を行っております。
社 外 取 締 役	久保田 康 史	当事業年度に開催された取締役会には、16回中15回出席し、法律専門家としての経験と見識に基づき、適宜発言を行っております。
社 外 監 査 役	安 井 玄 一 郎	当事業年度に開催された取締役会には、16回中12回、また、監査役会には13回中10回出席し、経理財務部門の知識及び企業経営分野における長年の経験に基づく見識から、適宜発言を行っております。
社 外 監 査 役	松 岡 弘 明	当事業年度に開催された取締役会には、16回中11回、また、監査役会には13回中10回出席し、経営者としての経験と見識に基づき、適宜発言を行っております。

④ 社外役員の報酬等の総額

社外役員の報酬等の総額は、4. (3)に記載のとおりであります。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(3) 会計監査人の報酬等の額

①当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	53百万円
②当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	53百万円

- (注) 1. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画の内容、職務執行状況や報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ実質的にも区分できないことから、上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。

(4) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合など、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき当該議案を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められ、かつ改善の見込みがないと判断した場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

(6) 業務の停止の処分を受け、その停止の期間を経過しない者の当該処分に係る事項

該当事項はありません。

(7) 過去2年間に業務の停止の処分を受けた者に関する事項

該当事項はありません。

6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主資本配当率等を考慮し、かつ業績の拡大や内部留保等を総合的に判断し、株主の皆様に対する利益還元を重視した経営を基本方針としております。

しかしながら、当期の配当につきましては、純資産の部における利益剰余金がマイナスであることから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。株主の皆様にご深くお詫び申し上げますとともに、早期の復配を目指して努力してまいる所存です。

7. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てており、比率は四捨五入により表示しております。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	16,172	流動負債	23,003
現金及び預金	5,482	支払手形及び買掛金	5,079
受取手形及び売掛金	5,485	短期借入金	11,685
商品及び製品	273	1年内返済予定の長期借入金	140
未成工事支出金	209	未払金	3,069
原材料及び貯蔵品	4,035	未払費用	1,049
繰延税金資産	412	リース債務	232
その他の	797	未払法人税等	409
貸倒引当金	△525	未払消費税等	409
固定資産	13,766	再資源化費用等引当金	27
有形固定資産	11,926	その他の	900
建物及び構築物	2,080	固定負債	2,857
機械装置及び運搬具	1,189	長期借入金	325
土地	7,811	リース債務	396
リース資産	594	長期預り敷金	45
建設仮勘定	77	役員退職慰労引当金	9
その他の	173	処分場閉鎖費用引当金	573
無形固定資産	214	退職給付に係る負債	1,465
のれん	65	その他の	41
その他の	148	負債合計	25,861
投資その他の資産	1,625	(純資産の部)	
投資有価証券	151	株主資本	3,964
繰延税金資産	170	資本金	14,041
敷金及び保証金	629	資本剰余金	1
その他の	1,310	利益剰余金	△8,597
貸倒引当金	△636	自己株式	△1,481
		その他の包括利益累計額	76
		その他有価証券評価差額金	76
		繰延ヘッジ損益	△0
		為替換算調整勘定	3
		退職給付に係る調整累計額	△2
		非支配株主持分	35
		純資産合計	4,076
資産合計	29,938	負債・純資産合計	29,938

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自平成29年4月1日
至平成30年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		49,993
売 上 原 価		35,948
売 上 総 利 益		14,044
販売費及び一般管理費		12,798
営 業 利 益		1,246
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	13	
受 取 配 当 金	2	
受 取 地 代 家 賃	63	
補 助 金 収 入	65	
そ の 他	61	205
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	210	
固 定 資 産 除 去 損	53	
そ の 他	168	432
経 常 利 益		1,019
税金等調整前当期純利益		1,019
法人税、住民税及び事業税	386	
法人税等調整額	△549	△163
当 期 純 利 益		1,182
非支配株主に帰属する当期純利益		2
親会社株主に帰属する当期純利益		1,180

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	13,626	流 動 負 債	20,974
現金及び預金	3,784	支払手形	760
受取手形	14	買掛金	3,905
売掛金	4,905	短期借入金	11,968
商品及び製品	273	1年内返済予定の長期借入金	32
未成工事支出金	204	リース債務	213
原材料及び貯蔵品	3,674	未払金	1,544
前渡金	31	未払費用	986
前払費用	192	未払法人税等	325
繰延税金資産	400	未払消費税等	352
その他	665	再資源化費用等引当金	27
貸倒引当金	△518	その他	858
固 定 資 産	11,399	固 定 負 債	1,939
有 形 固 定 資 産	10,046	長期借入金	136
建物	1,160	リース債務	349
機械及び装置	949	退職給付引当金	1,369
工具、器具及び備品	151	役員退職慰労引当金	9
土地	7,148	その他	75
リース資産	527	負 債 合 計	22,914
その他	109	(純資産の部)	
無 形 固 定 資 産	122	株 主 資 本	2,038
その他	122	資 本 金	14,041
投 資 其 他 の 資 産	1,230	資 本 剰 余 金	4
投資有価証券	148	その他資本剰余金	4
関係会社株式	360	利 益 剰 余 金	△10,526
繰延税金資産	121	その他利益剰余金	△10,526
その他	1,236	繰越利益剰余金	△10,526
貸倒引当金	△636	自 己 株 式	△1,481
		評価・換算差額等	73
		その他有価証券評価差額金	74
		繰延ヘッジ損益	△0
		純 資 産 合 計	2,112
資 産 合 計	25,026	負 債 ・ 純 資 産 合 計	25,026

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成29年4月1日
至平成30年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		44,888
売 上 原 価		32,693
売 上 総 利 益		12,194
販売費及び一般管理費		12,094
営 業 利 益		100
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2	
受 取 配 当 金	152	
受 取 地 代 家 賃	433	
そ の 他	159	747
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	208	
賃 貸 費 用	40	
そ の 他	172	422
経 常 利 益		425
税 引 前 当 期 純 利 益		425
法人税、住民税及び事業税	240	
法 人 税 等 調 整 額	△553	△313
当 期 純 利 益		738

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年5月11日

株式会社サニックス
取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 畑 秀 二 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 野 宏 治 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 寄 健 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社サニックスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニックス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成30年5月11日

株式会社サニックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 畑 秀 二 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 野 宏 治 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 寄 健 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社サニックスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第40期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

平成30年5月11日

株式会社サニックス
代表取締役 宗政寛殿

株式会社サニックス監査役会

監査役（常勤） 首藤征剛 ㊞

監査役 安井玄一郎 ㊞

監査役 松岡弘明 ㊞

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第40期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(注) 監査役安井玄一郎及び監査役松岡弘明は会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

株主総会参考書類

議案および参考事項

議 案 取締役13名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（13名）は任期満了となります。つきましては、取締役13名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の普通株式数
1	むねまさ ひろし 宗政 寛 (昭和50年7月17日生)	平成15年1月 当社入社 平成19年6月 当社取締役役員室付特命担当 平成25年6月 当社取締役副社長執行役員 平成29年1月 当社代表取締役社長、現在に至る [重要な兼職の状況] 株式会社バイオン代表取締役社長 宗政酒造株式会社代表取締役会長 一般財団法人サニックススポーツ振興財団代表理事	6,474,486株
	《役員選任理由》 宗政寛氏は、当社入社以来、長年に亘り経営に携わり、平成29年1月に代表取締役社長に就任しました。以来、企業経営者としての豊かな経験と高い見識を以って、当社グループの経営を行っております。その実績を踏まえ、今後の持続的な企業価値向上を実現できるものと判断し、引き続き取締役候補者といたしました。		
2	うめだ こうじ 梅田 幸治 (昭和40年10月28日生)	昭和59年3月 当社入社 平成3年10月 当社H S事業本部中四国地区本部部長 平成6年11月 当社取締役H S事業本部関西地区本部部長 平成13年4月 当社取締役環境資源開発事業本部長 平成14年6月 当社常務取締役環境資源開発事業本部長兼プラスチック事業部長兼営業部長 平成29年2月 当社常務執行役員特命担当 平成29年6月 当社取締役専務執行役員経営全般担当 平成30年4月 当社取締役専務執行役員経営全般担当兼開発生産部長、現在に至る [重要な兼職の状況] 株式会社サニックスエナジー代表取締役会長	32,573株
	《役員選任理由》 梅田幸治氏は、当社において主に営業部門に従事し、当社グループ会社の代表取締役社長を歴任しております。当社グループの経営を担ってきた豊富な経験・実績・見識に基づき、更なる事業拡大や企業価値向上に寄与できるものと判断し、引き続き取締役候補者といたしました。		

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所 有 す る 当社の普通株式数
3	いのうえ こうぞう 井 上 公 三 (昭和31年4月23日生)	昭和54年4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行 平成3年10月 当社へ業務出向 平成5年4月 当社経営企画部上場準備室長 平成7年8月 当社入社、経営企画部経営企画室長 平成11年6月 当社取締役 平成12年4月 当社常務取締役経営企画部長 平成16年6月 当社常務取締役管理本部長兼経営企画部長 平成19年6月 当社取締役環境資源開発事業本部付 平成25年6月 当社常務執行役員経営企画部長 平成26年6月 当社取締役常務執行役員経営企画部長 平成29年4月 当社取締役常務執行役員管理本部長兼経営企画部長、現在に至る	9,675株
		《役員選任理由》 井上公三氏は、当社入社以来、管理部門及び環境資源部門において管理職を歴任し、当社グループの事業全般に関する豊富な経験・実績・見識を有しており、グループ全体の経営戦略や予算策定の中核を担っております。当社グループの更なる企業価値向上に寄与できるものと判断し、引き続き取締役候補者といたしました。	
4	いなか たけし 稲 田 剛 士 (昭和54年3月4日生)	平成10年8月 当社入社 平成21年4月 当社H S事業本部関西地区本部部長 平成25年6月 当社常務執行役員H S事業本部関西地区本部部長 平成26年4月 当社常務執行役員西日本S E事業本部関西地区本部部長 兼H S事業本部関西地区本部部長 平成27年4月 当社常務執行役員東日本S E事業本部北関東地区本部部長 平成28年12月 当社常務執行役員東日本S E事業本部副本部長 平成29年4月 当社常務執行役員S E・H S・E S事業統括本部長 平成29年6月 当社取締役常務執行役員S E・H S・E S事業統括本部長、現在に至る	1,424株
		《役員選任理由》 稲田剛士氏は、当社において営業部門に従事し、H S・S E・E S事業部門の統括責任者を務めるなど、営業活動に関する豊富な経験・実績・見識を有しており、当社の更なる営業戦略強化及び営業推進を図ることができるものと判断し、引き続き取締役候補者といたしました。	
5	みずかわ こういち 水 川 浩 一 (昭和48年7月15日生)	平成8年4月 当社入社 平成25年6月 当社H S事業本部営業推進部長兼管理部長 平成25年11月 本社付株式会社サニックスエンジニアリング管理部出向 平成26年4月 当社執行役員西日本S E事業本部管理部長 平成28年10月 当社執行役員西日本S E事業本部副本部長兼管理部長 平成29年4月 当社常務執行役員S E・H S・E S事業統括本部副本部長兼S E事業本部長 平成29年6月 当社取締役常務執行役員S E・H S・E S事業統括本部副本部長兼S E事業本部長、現在に至る	3,154株
		《役員選任理由》 水川浩一氏は、当社において主に営業管理部門に従事し、H S及びS E事業部門の営業推進及び管理責任者を務めるなど、豊富な経験・実績・見識を有しており、当社の更なる営業戦略の管理運営強化を図ることができるものと判断し、引き続き取締役候補者といたしました。	

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所 有 す る 当社の普通株式数
6	かねこ けんじ 金子 賢治 (昭和26年10月2日生)	昭和45年4月 株式会社西日本相互銀行（現株式会社西日本シティ銀行）入行 平成17年6月 同行執行役員博多支店長兼福岡中央ブロック長 平成18年10月 同行執行役員筑後地区本部長 平成20年3月 当社出向、顧問 平成20年6月 当社常務取締役事業戦略担当 平成20年10月 当社常務取締役事業戦略担当兼環境資源開発事業本部長 平成22年6月 当社常務取締役H S 事業本部特別販売部長 平成23年9月 当社常務取締役管理本部担当 平成29年4月 当社取締役常務執行役員S E・H S・E S 事業統括本部副本部長兼特別販売部長、現在に至る	28,364株
		《役員選任理由》 金子賢治氏は、金融機関で培った経営戦略及び財務に関する高度な経験を有し、また、平成20年当社入社後は取締役として当社経営の中核を担い、事業全般における経験・実績・見識を有しております。平成29年4月から営業部門の責任者を務めており、当社の更なる事業拡大に寄与できるものと判断し、引き続き取締役候補者といたしました。	
7	ますだ みちまさ 増田 道正 (昭和52年8月16日生)	平成13年4月 当社入社 平成22年7月 当社経理部長 平成24年6月 当社取締役経理部長 平成27年6月 当社取締役常務執行役員経理部長兼IT推進担当 平成29年4月 当社取締役常務執行役員管理本部副本部長兼経理部長、現在に至る	22,377株
		《役員選任理由》 増田道正氏は、平成22年以来当社の経理部長を務めており、また、平成24年より取締役経理部長を務めるなど、長年にわたり財務・経理業務に従事し、高い専門性と豊富な経験・実績・見識を有しております。当社グループの財務戦略に寄与できるものと判断し、引き続き取締役候補者といたしました。	
8	たばた かずゆき 田畑 和幸 (昭和48年4月5日生)	平成12年11月 当社入社 平成27年10月 当社西日本S E 事業本部四国地区本部部長兼H S 事業本部四国地区本部長 平成28年1月 当社H S 事業本部営業推進部長 平成28年5月 当社常務執行役員H S 事業本部長 平成29年6月 当社取締役常務執行役員H S 事業本部長、現在に至る	2,676株
		《役員選任理由》 田畑和幸氏は、当社において営業部門に従事し、H S 事業部門の営業推進及び統括責任者を務めるなど、営業活動に関する豊富な経験・実績・見識を有しております。その知識と経験を生かし、当社の更なる事業拡大に寄与できるものと判断し、引き続き取締役候補者といたしました。	

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所 有 す る 当社の普通株式数
9	たけい ひでき 武井 秀樹 (昭和45年7月21日生)	平成11年8月 当社入社 平成21年12月 当社環境資源開発事業本部管理部長 平成28年4月 当社執行役員環境資源開発事業本部長兼管理部長 平成28年6月 当社常務執行役員環境資源開発事業本部長 平成29年6月 当社取締役常務執行役員環境資源開発事業本部長兼管理部長 平成29年10月 当社取締役常務執行役員環境資源開発事業本部長、現在に至る	5,224株
		<p>《役員選任理由》</p> <p>武井秀樹氏は、当社において環境資源開発事業部門の管理及び統括責任者を務めるなど、営業戦略に関する豊富な経験・実績・見識を有しております。その知識と経験を生かし営業推進・強化を図ることで、当社の更なる事業拡大に寄与できるものと判断し、引き続き取締役候補者といたしました。</p>	
10	うめむら のぶお 梅村 信雄 (昭和22年11月27日生)	昭和46年4月 ニュー・ボーリング株式会社入社 昭和52年6月 株式会社岩堀工務店入社 平成12年4月 株式会社岩堀工務店常務取締役 平成24年6月 株式会社古新取締役 平成26年5月 当社入社、顧問 平成28年6月 当社取締役建設業務担当、現在に至る	2,409株
		<p>《役員選任理由》</p> <p>梅村信雄氏は、当社入社以来、総合建設業の取締役として培った高度な経験・実績・見識をもとに、当社の建設業におけるコンプライアンスの推進・強化に対する適切な提言・助言をいただいております。当社の建設業における管理体制の強化に寄与できるものと判断し、引き続き取締役候補者といたしました。</p>	
11	こんどう いさむ 近藤 勇 (昭和30年7月7日生)	昭和55年5月 ナスステンレス株式会社（現ナスラック株式会社）入社 昭和61年3月 宗政酒造株式会社入社 平成11年3月 宗政酒造株式会社代表取締役専務 平成11年7月 株式会社グローバルアリーナ代表取締役社長、現在に至る 平成22年8月 宗政酒造株式会社監査役、現在に至る 平成26年6月 当社取締役、現在に至る	23,225株
		<p>[重要な兼職の状況]</p> <p>株式会社グローバルアリーナ代表取締役社長</p> <p>《役員選任理由》</p> <p>近藤勇氏は、事業法人の代表取締役として豊富な経験・実績・見識を有しており、社外取締役として業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場で、当社取締役会において的確な提言・助言をいただいております。その経験・実績・見識等から、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、引き続き社外取締役候補者といたしました。</p>	

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の普通株式数
12	かねこ なおき 金子直幹 (昭和42年5月8日生)	平成13年6月 株式会社トヨタレンタリース福岡代表取締役社長、現在に至る 平成17年5月 福岡昭和タクシー株式会社代表取締役社長、現在に至る 平成18年6月 福岡トヨタ自動車株式会社代表取締役社長、現在に至る 平成21年9月 株式会社S E E Dホールディングス代表取締役社長、現在に至る 平成22年2月 昭和グループマーケティング株式会社代表取締役社長、現在に至る 平成22年5月 トヨタL & F福岡株式会社代表取締役社長、現在に至る 平成22年6月 九州朝日放送株式会社社外取締役、現在に至る 平成25年6月 トヨタカローラ福岡株式会社代表取締役会長、現在に至る 平成26年6月 昭和自動車株式会社代表取締役会長、現在に至る 平成27年6月 当社取締役、現在に至る [重要な兼職の状況] 福岡トヨタ自動車株式会社代表取締役社長 株式会社トヨタレンタリース福岡代表取締役社長 福岡昭和タクシー株式会社代表取締役社長 株式会社S E E Dホールディングス代表取締役社長 昭和グループマーケティング株式会社代表取締役社長 トヨタL & F福岡株式会社代表取締役社長 トヨタカローラ福岡株式会社代表取締役会長 昭和自動車株式会社代表取締役会長	0株
	《役員選任理由》 金子直幹氏は、複数の事業法人の代表取締役としての豊富な経験をもとに企業経営に係る高い見識を有しており、社外取締役として、当社取締役会において的確な提言・助言をいただいております。その経験・実績・見識等から、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、引き続き社外取締役候補者といたしました。		
13	くばた やすふみ 久保田康史 (昭和21年2月5日生)	昭和43年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和45年3月 最高裁判所司法研修所修了 昭和45年4月 弁護士登録（東京弁護士会入会） 明舟法律事務所入所 昭和55年4月 霞ヶ関総合法律事務所設立 同事務所パートナー弁護士、現在に至る 平成25年3月 ロイヤルホールディングス株式会社監査役 平成28年3月 ロイヤルホールディングス株式会社取締役（監査等委員）、現在に至る 平成28年6月 当社取締役、現在に至る [重要な兼職の状況] 霞ヶ関総合法律事務所パートナー弁護士 ロイヤルホールディングス株式会社取締役（監査等委員）	1,031株
	《役員選任理由》 久保田康史氏は、弁護士として、企業法務を始め法律全般に関する豊富な経験・実績・見識を有しており、社外取締役として、当社取締役会において的確な提言・助言をいただいております。その経験・実績・見識等から、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、引き続き社外取締役候補者といたしました。		

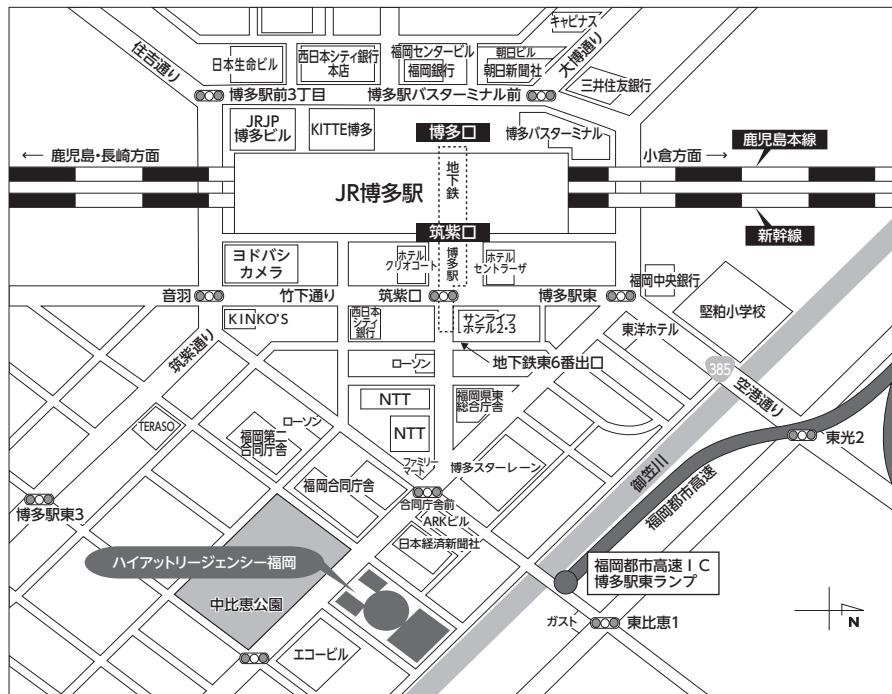
- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 再任候補者の所有する当社株式の数には、役員持株会名義で所有する持分株式数を含んでおります。
3. 取締役候補者のうち近藤勇、金子直幹、久保田康史の3氏は社外取締役候補者であります。
4. 近藤勇、金子直幹、久保田康史の3氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって近藤勇氏は4年、金子直幹氏は3年、久保田康史氏は2年となります。
5. 当社は、金子直幹氏を株式会社東京証券取引所、証券会員制法人福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として各取引所に届け出ております。同氏が原案どおり選任された場合、引き続き独立役員として届け出る予定であります。

以上

<× 毛 欄>

株主総会会場ご案内図

場 所 福岡市博多区博多駅東二丁目14番1号
ハイアットリージェンシー福岡
2階リージェンシーボールルーム
電話番号092-412-1234 (代表)



交通 [J R ご利用の場合]
J R 博多駅 筑紫口 徒歩約7分
[地下鉄ご利用の場合]
地下鉄博多駅 東6番出口 徒歩約7分